

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	感染症指定医療機関運営費			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			三宅 邦明	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日法律第114号)第62条第2項及び第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第62条に基づき、都道府県及び医療機関の開設者に対し、感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	感染症指定医療機関の運営に必要な光熱水料、燃料費、備品購入費等に対する補助である。 感染症指定医療機関は、感染症の患者の入院を担当させる病院であり、国は、感染症法第62条第2項の規定に基づき、都道府県が第一種及び第二種感染症指定医療機関の運営について補助した経費の一部を補助するとともに、特定感染症指定医療機関の運営に係る経費の一部を補助しているものである。 [補助率] 特定感染症指定医療機関・・・定額(10/10相当) 第一種及び第二種感染症指定医療機関・・・1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	699	724	728	761	756		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		699	724	728	761	756		
	執行額		693	722	727	-			
執行率(%)		99%	100%	100%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	100%	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療施設運営費等補助金	761	756	実績を踏まえた減					
	計	761	756						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	第一種感染症指定医療機関を設置している都道府県数	47都道府県	成果実績	都道府県	39	42	44	-	-
			目標値	都道府県	47	47	47	-	47
			達成度	%	83	89.4	93.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	結核感染症課調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	特定・第一種・第二種感染症指定医療機関数	活動実績	医療機関	382	393	399	-		
		当初見込み	医療機関	385	395	400	405		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X「補助金額」 / Y「医療機関数」			単位当たりコスト	百万円	1.8	1.8	1.8	1.9
				計算式	X / Y	693 / 382	722 / 393	727 / 399	761 / 405

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
	施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		第一種感染症指定医療機関を設置している都道府県数 (結核感染症課調べ)	実績値	都道府県	39	42	44	-	-	
			目標値	都道府県	41	44	47	-	47	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、第一種感染症指定医療機関等を安定的に運営し、感染症の発生・まん延の防止に寄与するものである。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じる事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供する事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るといふ政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するための合理的な支出となっている。							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	感染症の発生を予防し、そのまん延を防止するために必要な措置を講じるために真に必要な費目を対象経費としている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	エボラ出血熱等に対応するため、第一種感染症指定医療機関の全都道府県への配置が目標となっており、これに向けて実績を積み重ねてきている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	エボラ出血熱等の国内発生に備え、第一種感染症指定医療機関の整備促進を図り、平成28年度においても新たに2県に設置され、着実に全国的な整備を進めている。感染症指定医療機関は一類及び二類感染症等に対して適切な医療を提供し、感染症のまん延を防止するために必要な医療機関であるため、その運営の安定のために適切に補助しているものであり、各点検項目毎の評価も妥当であることから、今後とも必要である。	
	改善の方向性	目標としている第一種感染症指定医療機関の設置については、今後も引き続き未設置の自治体と連携して設置に向けた調整を進めるとともに、引き続き本事業を適正に実施することにより、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行う体制を確保し、感染症の発生・まん延の防止を図る。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

感染症の発生・まん延を防止するために感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するために必要な事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

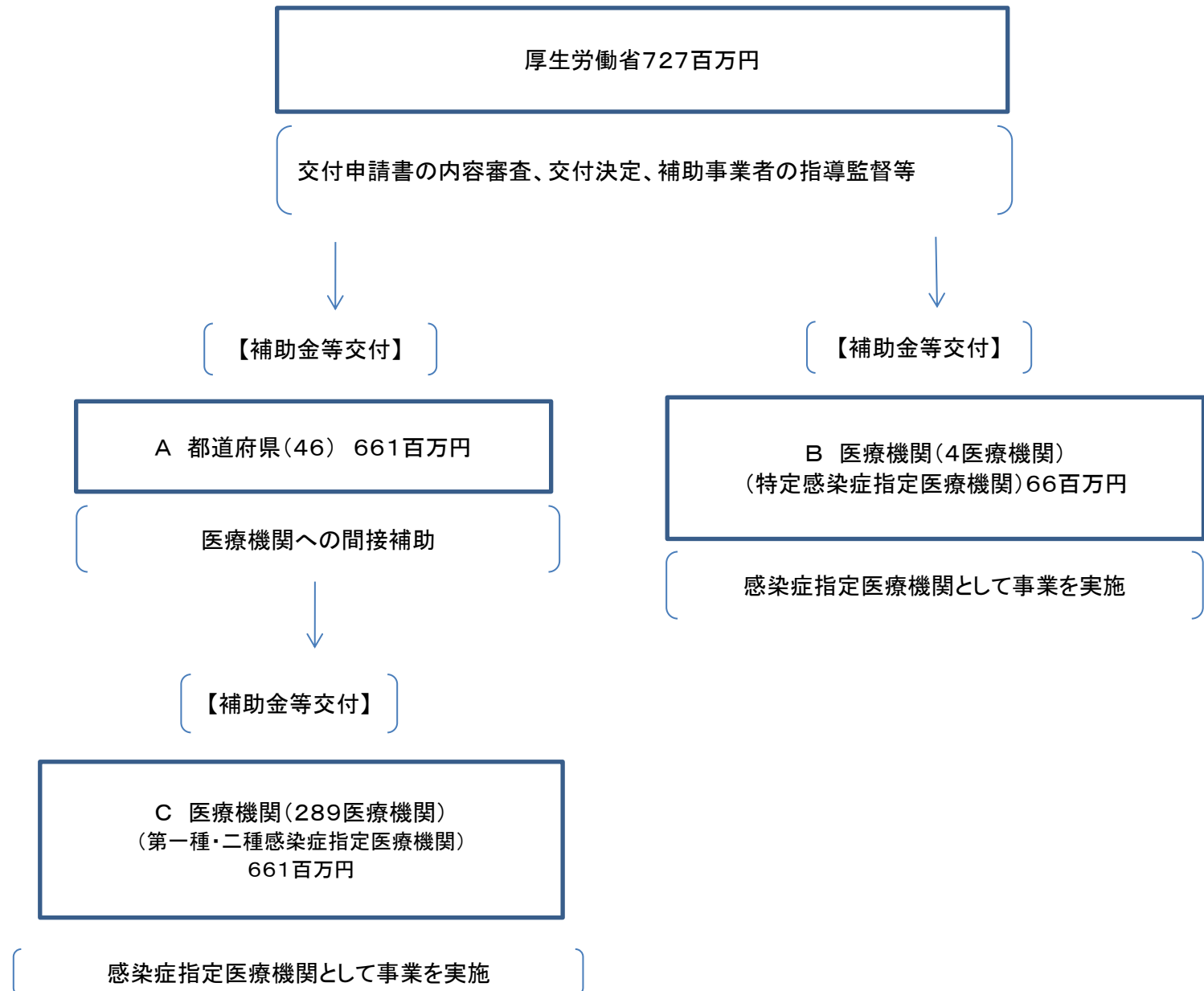
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	127	平成23年度	107	平成24年度	83	
平成25年度	94	平成26年度	104	平成27年度	112	
平成28年度	109					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.国立研究開発法人国立国際医療研究センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	感染症指定医療機関に対する補助	70	需用費	感染症指定医療機関の運営に要する光熱水費、消耗品費等	8
				備品購入費	感染防護具等の購入費	7
				役務費	設備保守業務、清掃業務等	5
	計		70	計		20
	C.東京都立駒込病院			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	設備保守業務、情報処理業務等	11			
	使用料及び賃借料	感染症指定医療機関の運営に要する設備賃借	9			
	需用費	感染症指定医療機関の運営に要する光熱水費、修繕費等	5			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	感染症指定医療機関に対する補助	70	補助金等交付	-	--	
2	大阪府	4000020270008	感染症指定医療機関に対する補助	52	補助金等交付	-	--	
3	福岡県	6000020400009	感染症指定医療機関に対する補助	35	補助金等交付	-	--	
4	神奈川県	1000020140007	感染症指定医療機関に対する補助	30	補助金等交付	-	--	
5	岩手県	4000020030007	感染症指定医療機関に対する補助	29	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	感染症指定医療機関に対する補助	29	補助金等交付	-	--	
7	北海道	7000020010006	感染症指定医療機関に対する補助	28	補助金等交付	-	--	
8	群馬県	7000020100005	感染症指定医療機関に対する補助	22	補助金等交付	-	--	
9	広島県	7000020340006	感染症指定医療機関に対する補助	21	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	感染症指定医療機関に対する補助	21	補助金等交付	-	--	

